

# 第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

## 基本施策 1-2 次代の担い手を育む教育環境

### 1. 現状と課題

町内の小中学校はすべて小規模学校であり、きめ細やかな教育指導が行われています。しかし、集団の中で学び合いを通じて、判断力や社会性を身に付け、自分を信じる力をつけていくためには、一定規模の児童生徒の集団を確保することが必要であり、それを踏まえた適正な学校規模を図っていく必要があります。

### 2. 目指すべき将来像

学校、家庭、地域が連携して「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」からなる「生きる力」、「自己肯定力」を育むことができる学校環境を整え、本町の次代を担う人材の育成を目指します。

### 3. 将来像の実現に向けて

- ・実現したい教育の姿・環境を見据え、「南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に沿って、学校の適正配置、規模の適正化を進めていきます。
- ・老朽化状況の把握、各学校施設の改築、長寿命化を行っていくための、長寿命化計画を策定します。
- ・外国語や、プログラミング教育など、次代に必要な教育カリキュラムの作成、実施を進めます。
- ・学校のICT環境の整備とICTを活用した学習活動の充実を進めます。
- ・児童生徒が地域に愛着を持つために、農・漁業体験をはじめとした自然の中での学習、伝統行事等への参加、地元の食材を使った給食等、郷土学習の拡充に取り組みます。
- ・児童生徒が本町の未来を考える機会の創出を推進します。

### 4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 教育委員会一般管理費	学校教育課	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します	1,758	1,527	B	2-15	4-16-1
2 事務局一般管理費	学校教育課	教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します	36,201	37,510	B	2-16	4-16-2
3 教育振興一般管理費(事務局)	学校教育課	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	71,675	48,833	B	2-17	4-16-3
4 小学校一般管理費	学校教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	68,532	63,441	B	2-18	4-16-5
5 教育環境整備事業費(小学校)	学校教育課	安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します	40,101	2,646	B	2-19	4-16-6
6 中学校一般管理費	学校教育課	中学校施設の適切な維持管理に努めます	41,691	36,743	B	2-22	4-16-8
7 教育環境整備事業費(中学校)	学校教育課	安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します	37,099	2,205	B	2-23	4-16-9
8 学校給食運営費	学校給食センター	学校給食を安全に安定的に提供します	46,405	57,597	B	2-36	4-18-1
9 賄材料費	学校給食センター	学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します	61,577	64,413	B	2-37	4-18-2
10 学校給食施設整備事業費	学校給食センター	安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します	346,834	543,596	D	2-38	4-18-3

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

### 5. 地域との協働に関する取組み状況

- 登下校の見守り、学習支援、行事・部活動支援などの学校支援ボランティア。
- 地元産業の体験等、子どもに体験学習の機会を提供すること。

### 6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①世界や価値観や常識、教育やコミュニケーションのあり方まで大きく変化し変遷している過渡期において、予め「こうである」と決めて、数年後に実行…なんて、子どもたちにとっても適応力や創造性を高める機会を奪うことになりかねない。行政のあり方そのものも変えて、都度反映するような教育のカタチを検討してみようか。例としては、各地区の小学校跡地などを復活(リノベーション)させ、「サテライト」として利用。ウェブ上で交流し、学び、高め合い、地区ごとのサテライトで地域の繋がりを地域との交流を産むなど。他に、地区ごとに保育所から中学、高齢者施設まで一体化した「サテライト」を整備。教師だけに頼らない、縦横の繋がりを生かして助け合う。地区を越えた繋がりはウェブネットワークで、ウェブでもかおを合わせながらの交流はもはやスタンダード。
- ②学校給食にオーガニック野菜を取り入れる動きが契約まで漕ぎついたことを先日聞きました。とても良い取組みに実現する日が待ち遠しいです。
- ③学校は1ヶ所にまとめるではなく、各地区の学校を小規模整備。自然に減少しているのだから力を入れ過ぎないようにする。
- ④社会性は家庭での教育、環境の影響が大きいと思う。使う教科書とか、教員の質などを重点的に力を入れてほしい。地元が廃れれば伝える文化も無くなる。中学区単位で残すべきだ。
- ⑤町の教育振興は重要だが、過度な期待と関与で各学校の先生方の負担を増やすようなことがあってはいけない。また、中学校の職業体験を受け入れたことが何度かあるが、「先生に言われたから…」「内申のために…」という感じで地域の労働そのものにはほぼ関心がないという感じだった。地元が田舎であると卑下する子供ほど都会に出ていきたくが、また地元への無関心に繋がっている。田舎だからその可能性を示し、子供たちの盲目的なマイナス思考を取り除くことが肝要。
- ⑥人数が少ない分、生徒、親、先生との距離感が近く、その点では満足しています。しかし、少人数のデメリットも多々感じており、統合は必要だと思います。
- ⑦子どもたちに全国的に見ても豊かな地産品を持つ南知多町の農・漁業(特に農業)について、学ぶ機会を増やして欲しい。事業者に(yaotomi・みなみちたフルーツ・魚の学校・牛小屋など)授業に来てもらって欲しい。
- ⑧小学校、中学校不登校のある生徒と家族から話を聞く機会があり、登校できない理由の1つに友達関係で行けなくなり、クラス替えがないからと言っていた。実際に自分の子供も山海小が統合されるときには、地元保育所も小学校もなくなり余計にさびれてしまうと反対したが、今となっては良かったと思う。実際に自分の子供の1学年下は男子数人しかいなかった。そうならないように、一刻も早く、中学校が統合されることを願うばかり。美浜町のように小中一貫の校舎、将来的には保育所も同じ敷地になってほしい。
- ⑨家庭で働いている親がいたら、学習支援などをして欲しい。習い事も限られる。
- ⑩基本施策1-11に続くもので、学校統合は、地域に住みたい、住み続けたい希望を閉ざすもので、慎重な議論が必要だと思います。
- ⑪岐阜市に不登校専門公立校が開校し40人の定員に対して120人が説明会に参加して話題だが、親のリモートワークが進む中で子供に合った学校を選んで移住したいと考える人は多い。南知多の豊かな自然環境で子育てしたい移住者を呼び込むだけでなく、こうした取り組みが「子供たちの多様な成長を応援できる」豊かな教育環境と町づくりに繋がる。大井小学校を利用して南知多も不登校専門特例校を作れないか。

### 7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	目標値(R6)
86	74	↘			95

### 8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	教育委員会一般管理費			予算科目	10款1項1目1事業		
概要	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	1,527千円	1,527千円		1,527千円		1,527千円	
一般財源	1,527千円	1,527千円		1,527千円		1,527千円	
事業内容	教育委員会運営事業  定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	教育委員会運営事業  定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	同左	教育委員会運営事業  同左	教育委員会運営事業  同左		
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	事務局一般管理費			予算科目	10款1項2目1事業		
概要	教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	37,510千円	36,658千円		34,931千円		34,931千円	
一般財源	36,724千円	35,872千円		34,145千円		34,145千円	
事業内容	<p>教育委員会事務局運営事業</p> <p>各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。</p> <p>派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。</p> <p>教育振興人材配置</p> <p>教育指導員 教育相談員 スクールソーシャルワーカー 学習・生活支援員</p>	<p>教育委員会事務局運営事業</p> <p>各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。</p> <p>派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。</p> <p>教育振興人材配置</p> <p>教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 16名</p>	<p>教育委員会事務局運営事業</p> <p>同左</p> <p>教育振興人材配置</p> <p>教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 15名</p>	<p>教育委員会事務局運営事業</p> <p>同左</p> <p>教育振興人材配置</p> <p>同左</p>			
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	教育振興一般管理費			予算科目	10款1項3目1事業		
概要	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	48,833千円	50,343千円		50,073千円		49,929千円	
一般財源	40,053千円	41,531千円		41,153千円		40,433千円	
事業内容	教育振興一般管理事業  学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	教育振興一般管理事業  教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金 小学校6校→5校		教育振興一般管理事業  教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金 小学校6校→5校 中学校5校→3校		教育振興一般管理事業  同左	
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	小学校一般管理費			予算科目	10款2項1目1事業		
概要	小学校施設の適切な維持管理に努めます						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	3-5	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	63,441千円		60,710千円		61,009千円		61,878千円
一般財源	63,215千円		60,484千円		60,783千円		61,652千円
事業内容	小学校施設維持管理 小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	小学校施設維持管理 小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	小学校施設維持管理 同左	小学校施設維持管理 同左	小学校施設維持管理 同左	小学校施設維持管理 同左	小学校施設維持管理 同左
	スクールバス運行事業 豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス3台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。	スクールバス運行事業（運行委託契約年） 豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童、大井小学校・師崎小学校統合小学校の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。	スクールバス運行事業 同左	スクールバス運行事業 同左	スクールバス運行事業 同左	スクールバス運行事業 同左	スクールバス運行事業 同左
特記事項			小学校6校→5校		同左		同左

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	教育環境整備事業費			予算科目	10款2項1目2事業		
概要	安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	2,646千円	7,046千円		2,246千円		2,246千円	
一般財源	2,646千円	7,046千円		2,246千円		2,246千円	
事業内容	小学校教育環境整備事業	小学校教育環境整備事業	小学校教育環境整備事業	小学校教育環境整備事業	小学校教育環境整備事業		
	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	同左	同左	同左		
特記事項		大井小学校エアコン他校への移設工事 4,800千円					

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	中学校一般管理費			予算科目	10款3項1目1事業		
概要	中学校施設の適切な維持管理に努めます						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	36,743千円	36,884千円		49,754千円		49,408千円	
一般財源	36,507千円	36,648千円		49,518千円		49,172千円	
事業内容	中学校施設維持管理  中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。  光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	中学校施設維持管理  中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。  光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	中学校施設維持管理  同左  スクールバス運行事業（運行委託契約年）  統合中学校への登下校のため、スクールバス6台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業確保及び部活動の移動に係る保護者負担軽減のため、スクールバスを活用します。	中学校施設維持管理  同左  同左			
特記事項				中学校5校→3校		同左	



## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	教育環境整備事業費			予算科目	10款3項1目2事業		
概要	安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	2,205千円	2,205千円		1,405千円		1,405千円	
一般財源	2,205千円	2,205千円		1,405千円		1,405千円	
事業内容	中学校教育環境整備事業  現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	中学校教育環境整備事業  現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。	同左	中学校教育環境整備事業  同左	中学校教育環境整備事業  同左		
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	学校給食運営費			予算科目	10款5項4目1事業		
概要	学校給食を安全に安定的に提供します						
担当課	学校給食センター	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	57,597千円	65,065千円		64,906千円		65,065千円	
一般財源	55,743千円	63,201千円		63,047千円		63,201千円	
事業内容	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。</p> <p>給食配送事業</p> <p>年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。</p> <p>学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等</p>	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。</p> <p>給食配送事業</p> <p>年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。</p> <p>学校給食配送業務委託 一式 学校給食両島運搬料 一式 トラック借上料（フェリー運休時）等</p>	同左	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>給食配送事業</p> <p>同左</p>	同左	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>給食配送事業</p> <p>同左</p>	同左
	特記事項		<p>新学校給食センターになり、新たに行わなければならない施設及び機器の点検やメンテナンス分の増額はあるが、基本的な事業内容は変化しない。</p>	<p>同左</p>	<p>新学校給食センターになり、新たに行わなければならない施設及び機器の点検やメンテナンス分の増額はあるが、基本的な事業内容は変化しない。</p>	<p>同左</p>	<p>新学校給食センターになり、新たに行わなければならない施設及び機器の点検やメンテナンス分の増額はあるが、基本的な事業内容は変化しない。</p>

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	賄材料費			予算科目	10款5項4目2事業		
概要	学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します						
担当課	学校給食センター	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	64,413千円	62,197千円		60,836千円		58,987千円	
一般財源	3,565千円	3,428千円		3,381千円		3,287千円	
事業内容	<p>賄材料費購入事業</p> <p>献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的で開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。</p>	<p>献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的で開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。</p>	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項	児童生徒数の減少により、予算規模は微減傾向にあるが事業は継続。		児童生徒数の減少により、予算規模は微減傾向にあるが事業は継続。	児童生徒数の減少により、予算規模は微減傾向にあるが事業は継続。		児童生徒数の減少により、予算規模は微減傾向にあるが事業は継続。	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	学校給食施設整備事業費			予算科目	10款5項4目3事業		
概要	安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します						
担当課	学校給食センター	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	543,596千円	59,233千円		0千円		0千円	
一般財源	0千円	39,500千円		0千円		0千円	
事業内容	新学校給食センター整備事業 新しい学校給食センターの建設工事を行います。 ・新学校給食センター建設工事監理委託料 ・新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 ・新学校給食センター建設工事一式 新しい学校給食センターの備品を購入します。 ・新学校給食センター事務用備品購入費 ・新学校給食センター調理用備品購入費	新学校給食センター整備事業 旧学校給食センターの解体工事を行います。		廃止			
特記事項		旧学校給食センターの解体工事完了をもって事業は終了。					

令和2年度 事業評価書

事業概要 定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額	1,942千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,942千円
決算額	1,758千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,758千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,942,000円	
決算額	1,758,000円	
財源 (一般財源)	1,758,000円	
(その他)	0円	
執行率	90.5%	
事業実績	定例教育委員会 年12回 学校巡回 11回 (1回/校) 町総合教育会議 4回 学校規模適正化懇談会保護者意見交換会 8回 (5地区) 中学校再編住民説明会 2回 小学校再編師崎地区住民説明会 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	定例教育委員会の開催	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	教育委員会が所管する会議を適正に運営することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後、児童生徒が減少していく中で、町内の11小中学校学校規模適正化について、教育委員会で検討していく必要がある。	
改善・対応策	学校規模適正化懇談会や小中学校再編住民説明会を実施し、保護者や学校関係者及び地域の方の意見を聞きながら、学校規模適正化の計画を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線552・553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	39,365千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 9千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 39,356千円
決算額	36,201千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 808千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 35,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。  派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 教育相談員 スクールソーシャルワーカー 学習・生活支援員
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	①

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	9,602,000円	29,763,000円
決算額	8,200,000円	28,001,000円
財源 (一般財源)	8,192,000円	27,201,000円
(その他)	8,000円	800,000円
執行率	85.4%	94.1%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 19名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	22人
実績値	5調査	23人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができた。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要がある。	働き手が不足している中で、教育に関する知識や資格を持った人材を集めることが、年々困難になっている。
改善・対応策	GIGAスクール構想によるICT化の導入により、児童生徒の学習環境を充実させるとともに教職員の多忙化解消に向けた業務改善の検討を行っていく。	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	83,866千円	財源内訳	国庫支出金	31,622千円	県支出金	2,058千円	町債	5,900千円	その他	460千円	一般財源	43,826千円
決算額	71,675千円	財源内訳	国庫支出金	16,315千円	県支出金	1,780千円	町債	0千円	その他	436千円	一般財源	53,144千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金  印刷製本費 学校施設長寿命化調査委託料	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	83,866,000円	
決算額	71,675,000円	
財源 (一般財源)	53,144,000円	
(その他)	18,531,000円	
執行率	85.5%	
事業実績	主な事業 情報教育アドバイザー委託料 2,233千円 教師用タブレット購入 5,897千円 学校保健特別対策事業費補助金 19,503千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	11小中学校	
実績値	11小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症感染予防のため各種事業は縮小されたが、各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	学校教育の充実を図る目的であるが、児童生徒数の減少及び教員の多忙化解消のため、各学校への委託及び補助金の内容を精査する必要がある。	
改善・対応策	現状は維持しながら、小中学校再編により、今後合同で実施できる事業や縮小可能な事業について検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目	10 款 2 項 1 目 1 事業	小学校一般管理費										
予算額	72,677千円	財源内訳	国庫支出金	1,116千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	190千円	一般財源	71,371千円
決算額	68,532千円	財源内訳	国庫支出金	165千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	46千円	一般財源	68,321千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス4台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	① ③

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	61,184,000円	11,493,000円
決算額	59,268,000円	9,264,000円
財源 (一般財源)	59,057,000円	9,264,000円
(その他)	211,000円	0円
執行率	96.9%	80.6%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 678人 学級数 50学級 教員数 76人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 ・スクールバス運転業務委託料 7,346千円 ・スクールバス維持管理費等 1,918千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	4台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	4台
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができた。	バス運行について、大きな事故がなく安全に運行することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	中学校部活動など土日のスポット運行において、運転手不足のため運行できないことがある。
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できる予算措置を行う。 修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	バス利用申請時の取り決め周知及びバス運行会社及び町内小中学校に示し、お互いがそのルールの中で実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要 安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	60,260千円	財源内訳	国庫支出金	4,332千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	54,728千円
決算額	40,101千円	財源内訳	国庫支出金	15,642千円	県支出金	0千円	町債	12,800千円	その他	0千円	一般財源	11,659千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 内海小トイレ洋式化改修工事 篠島小遊具改修工事 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	60,260,000円	
決算額	40,101,000円	
財源 (一般財源)	11,659,000円	
(その他)	28,442,000円	
執行率	66.5%	
事業実績	内海小トイレ洋式化改修事業 2,136千円 篠島小遊具改修工事 1,199千円 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業 33,919千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	6小学校	
実績値	6小学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも施設が老朽化しているので、今後の修繕を計画的に行う必要がある。	
改善・対応策	学校施設長寿命化計画により、計画的な修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	44,958千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	230千円	一般財源	44,129千円
決算額	41,691千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	87千円	一般財源	41,604千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	43,818,000円	
決算額	41,691,000円	
財源 (一般財源)	41,604,000円	
(その他)	87,000円	
執行率	95.1%	
事業実績	中学校5校の生徒数等の状況 生徒数 359人 学級数 26学級 教員数 66人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できるよう予算措置を行う。修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
 学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	47,420千円	財源内訳	国庫支出金	11,861千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,559千円
決算額	37,099千円	財源内訳	国庫支出金	11,888千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円	一般財源	21,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 篠島中学校屋内運動場建具改修工事 篠島中学校消防設備改修工事	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

実施 (DO)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	47,420,000円	
決算額	37,099,000円	
財源 (一般財源)	21,011,000円	
(その他)	16,088,000円	
執行率	78.2%	
事業実績	主な事業 篠島中学校屋内運動場建具改修事業 6,182千円 篠島中学校消防設備改修工事 2,816千円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 24,109千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後大規模な改修計画が課題である。	
改善・対応策	学校再編及び学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕工事を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	53,468千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 1,869千円	一般財源 51,599千円
決算額	46,405千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 2,660千円	一般財源 43,745千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	43,325,000円	10,143,000円
決算額	37,023,057円	9,381,746円
財源（一般財源）	36,142,457円	7,602,196円
（その他）	880,600円	1,779,550円
執行率	85.5%	92.5%
事業実績	小学校（給食実施日数） 内海180 豊浜179 大井179 師崎178 篠島178 日間賀177 中学校（給食実施日数） 内海181 豊浜179 師崎180 篠島177 日間賀179	学校給食配送業務委託料 3,966千円 学校給食両島運搬料 3,518千円 トラック借上料 142千円 （フェリー運休時 令和3年2月3日から12日までの7日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	機器等のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老朽化が著しい施設であるが、日常的な点検・確認を実施したことにより、トラブルによる給食中止はなかった。	献立によっては、通常より早く調理を開始するなど工夫し、配送時間が大幅に遅れるようなことはなかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新学校給食センターが令和2年9月から稼働するため、旧学校給食センターのように老朽化による機器の故障等に悩まされることはなくなるが、初めて行う維持管理の面での不安がある。	給食調理を安全安心に行うために、最小のコストで最大の効果を発揮できるよう、厨房機器業者や旧給食センターの維持管理で委託していた業者などから助言をもらい維持管理を行う。	B
新学校給食センターでは、調理機器の配置や部屋の構造等が違うので、今までのような調理時間で給食ができるのか不安がある。	新学校給食センターが稼働する前の夏休みに試験調理を行う。また、稼働して慣れるまでは、献立を工夫するなど、なるべく調理時間がかからないようにする。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額	65,444千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	61,841千円	一般財源	3,603千円
決算額	61,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	22,611千円	一般財源	38,966千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	65,444,000円	
決算額	61,577,019円	
財源 (一般財源)	38,965,579円	
(その他)	22,611,440円	
執行率	94.1%	
事業実績	給食数 218,952食 小学校 142,269食 中学校 76,683食 食に関する指導 各小中学校 給食試食会 小学校1年生の保護者対象 食物アレルギーへの対応 9人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

評価 (CHECK)

事業指標	南知多のお魚の日の実施	
目標値	10回/年以上	
実績値	10回/年以上	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標値を達成することはできたが、課題であった新規献立の提供はできなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	給食で使用できる食材 (魚種) が限られており「南知多のお魚の日」の献立が同じようなものになってしまう。	
改善・対応策	南知多町は、漁業が盛んではあるが、給食で使用できる魚が限られて献立が同じものになってしまうのであれば、魚にこだわらず、南知多町産の野菜を使った献立を増やしたらどうか。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額	544,360千円	財源内訳	国庫支出金	53,781千円	県支出金	0千円	町債	442,500千円	その他	47,629千円	一般財源	450千円
決算額	346,834千円	財源内訳	国庫支出金	32,361千円	県支出金	0千円	町債	279,700千円	その他	0千円	一般財源	34,773千円

計画 (PLAN)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
事業内容	新しい学校給食センターの建設工事を行います。 ・新学校給食センター用地登記委託料 ・新学校給食センター建設工事監理委託料 ・新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 ・新学校給食センター建設工事 一式 ・新学校給食センター配水管新設工事 一式 等	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
予算額	544,360,000円	
決算額	346,834,097円	
財源 (一般財源)	34,773,097円	
(その他)	312,061,000円	
執行率	63.7%	
事業実績	新学校給食センター用地登記委託料 851千円 新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 (継続費通次繰越) 3,880千円 新学校給食センター配水管新設工事11,363千円 新学校給食センター建設工事 (継続費通次繰越) 330,292千円	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和3年3月31日まで	
実績値	令和3年3月31日まで	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新学校給食センター建設工事にかかる事業は、予定通り行うことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和3年7月末に完了予定の新学校給食センター建設工事において、発注者として工事の監督・検査・評価などどのように適切に実施すればよいか。	
改善・対応策	建設工事発注者支援業務委託を行っている愛知県住宅供給公社のバックアップを受け、適切に工事全般の監督業務を実施する。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討